

令和2年6月8日(月)午後2時

連絡先

大阪府労働環境課

地域労政グループ 吉田・脇田

▽直通 06-6946-2604

# 令和2年 春季賃上げ要求・妥結状況

## 最終報

【集計組合数:305組合(加重平均)】

【調査時点:5月25日現在】

□ 妥結額 5,950円(前年:6,201円)

□ 賃上げ率 1.99%(前年:2.11%)

### 【調査結果の特徴点】

- 全体平均では、妥結額、賃上げ率ともに2年連続で減少を示す。
- 企業規模別では、中小、中堅、大手の全ての規模で減少を示す。
- 産業別では、製造業、非製造業ともに2年連続で減少を示す。

- 大阪府労働環境課は、今年の府内労働組合の春季賃上げの妥結状況等をまとめました。
- 本集計は、定期昇給及びベースアップ(またはこれらに相当する賃上げ額)の合計額を記載しています。
- 6月15日に本調査の詳細分析(同一の組合による対前年比較)を当課ホームページに掲載します。併せてご参照ください。

◆大阪府労働環境課 ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3505.html>

右記のQRコードからもご覧いただくことができます。



## 本調査の調査対象・集計方法

■本調査は、府内に所在する約1,700組合を調査対象として実施し、5月25日までに妥結額が把握できた365組合のうち、平均賃金、組合員数が明らかな305組合(98,296人)について集計(加重平均・組合員一人あたり平均)しました。

### 【集計方法について】

加重平均は以下の方法で算出しています。

加重平均＝(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計/各組合の組合員数の合計

## 経済的背景と要求・交渉経過

### (1)経済的背景と労使交渉等の動向

・日本経済団体連合会第8回審議員会(令和元年12月26日開催)に出席した安倍総理は、「今求められているのは大胆な投資であり、中でも重要なのは、人材への投資である。来年の春も大いに期待している」と述べ、賃上げの実現を経済界に要請しました。

・また、内閣府は、2月の月例経済報告において、「景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している」と分析しました。

・そのような情勢のもと、金属労協(JCM)を構成する大手組合や各産別傘下の組合では、2月中旬から3月上旬にかけて要求書を提出し、3月11日の集中回答日に向けて大手組合を中心に回答の引き出しが進められました。

・集中回答日の直後となる3月13日に開催された閣議では、加藤厚生労働大臣から「世界経済の不透明感や新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも多くの企業でベアが実現するなど、7年連続で賃上げの流れが続いている。中小企業を含めて真摯な話し合いが行われ、非正規雇用で働く方々を含めた賃金上昇や働き方改革の実現が進むことを期待している」との発言がなされましたが、同感染症の感染拡大が進み、4月7日には緊急事態宣言が発出されるなど、同感染症の拡大防止に伴う経済活動の停滞が深刻化しました。

・その影響を受け、4月の月例経済報告においては、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある」との分析が示されています。

・春闘開始時期から経済情勢が大きく変化する中、集中回答日以降に、労使交渉が本格化した中堅・中小組合では、交渉実施が困難となった組合も多く、例年に比べ回答の引き出しに遅れが生じており、現在も多くの組合において労使交渉が進められています。

## (2)労働団体及び経済団体の春闘における主張(概要)

労働側	経営側
<p>○連合「2020 連合白書(2020 春季生活闘争の方針と課題)」(令和元年 12 月)</p> <p>〈基本的な考え方〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会全体に賃上げを促す観点とそれぞれの産業全体の「底上げ」「底支え」「格差是正」に寄与する取り組みを強化する観点から、月例賃金にこだわり、賃上げの流れを継続・定着させる。</li> <li>・中小組合や有期・短時間・契約等で働く者の賃金の「格差是正」の取り組みの実効性を高めるため「賃金水準の追求」に取り組む。</li> </ul> <p>〈具体的な要求指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2%程度とし、定期昇給分(定昇維持相当分)を含め4%程度とする。</li> </ul> <p>○全労連「2020 年国民春闘方針」(令和2年1月)</p> <p>〈方針の柱・重点課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本経済の再生、持続可能な地域経済・社会への転換を求めるとり組み</li> <li>・社会的な賃金闘争を推進し、2020 年国民春闘で実質賃金の改善を必ず実現する 他</li> </ul> <p>〈具体的な要求指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃上げ要求:月額 25,000 円以上、時間額 150 円以上</li> <li>・最低賃金要求:時間額 1,500 円以上</li> </ul>	<p>○経団連「2020 年版経営労働政策特別委員会報告」(令和2年1月)</p> <p>〈2020 春季労使交渉・協議にあたっての基本スタンス〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「賃金決定の大原則」に則って生産性向上による収益拡大を社員に還元する「賃金引上げ」と、働き手の職場環境の整備や能力開発に資する「総合的な処遇改善」を車の両輪として位置付け、多様な選択肢の中から自社に適した方法・施策を検討・実施していくことが重要である。その際、正社員と同様に、パートタイム・有期雇用社員についても、適正な利益配分とエンゲージメント向上の観点から検討が必要。</li> <li>・労働組合等からの要求を受けて、自社の外的・内的要素を総合的に勘案し、適切な総額人件費管理の下、支払能力を踏まえ、労使が議論を尽くした上で企業が賃金を決定する「賃金決定の大原則」に則って対応する。</li> <li>・賃金引上げのモメンタムの維持に向けて、各社一律ではなく、自社の実情に応じて前向きに検討していくことが基本、その際、「基本給」「諸手当」「賞与・一時金」の3つを柱に据えながら、各企業において、多種多様な方法による組み合わせを含めて議論していくことが望まれる。</li> </ul>

## 調査結果の概要

### (1) 妥結額・賃上げ率の推移 【P5「妥結額・賃上げ率の年次推移」参照】

全体平均では、妥結額 5,950 円(前年:6,201 円)、賃上げ率 1.99%(前年:2.11%)となり、妥結額、賃上げ率ともに前年を下回りました。

### (2) 企業規模別の妥結状況 【P6「企業規模別の妥結状況」参照】

企業規模別の妥結額をみると、

「299 人以下(中小)」が、5,233 円(対前年比:48 円減、0.9%減)

「300～999 人(中堅)」が、5,582 円(対前年比:207 円減、3.6%減)

「1,000 人以上(大手)」が、6,060 円(対前年比:360 円減、5.6%減)となり、全ての規模で減少を示しました。

### (3) 産業別妥結状況 【P7「産業別妥結状況」参照】

産業別(大分類)の妥結額は、製造業の妥結額平均が 5,998 円、非製造業の妥結額平均が 5,907 円と、製造業が非製造業より高い妥結額となっています。

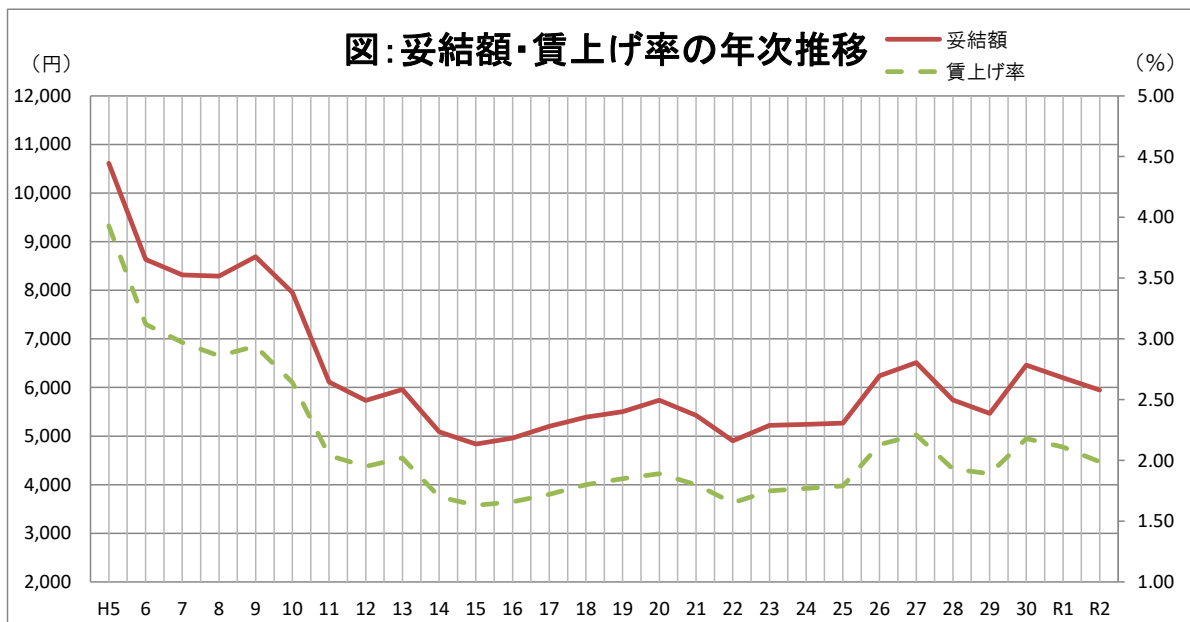
なお、全体平均(5,950 円)と比べて妥結額が高かった業種は、「化学(7,871 円)」、「複合サービス業、サービス業(8,248 円)」等となりました。一方、低かった業種は、「医療・福祉・教育・学習支援業(2,193 円)」、「生活関連サービス業・娯楽業(3,205 円)」等となりました。

## ■ 妥結額・賃上げ率の年次推移

【加重平均】

年	集計 組合数	妥結額		賃上げ率	
		金額 (円)	前年との差 (円)	賃上げ率 (%)	前年との差 (ポイント)
H5	585	10,614	—	3.93	—
6	554	8,632	▲ 1,982	3.12	▲ 0.81
7	450	8,316	▲ 316	2.97	▲ 0.15
8	492	8,289	▲ 27	2.86	▲ 0.11
9	453	8,691	402	2.94	0.08
10	391	7,952	▲ 739	2.64	▲ 0.30
11	453	6,115	▲ 1,837	2.04	▲ 0.60
12	798	5,733	▲ 382	1.95	▲ 0.09
13	669	5,957	224	2.02	0.07
14	473	5,086	▲ 871	1.70	▲ 0.32
15	473	4,836	▲ 250	1.63	▲ 0.07
16	446	4,961	125	1.66	0.03
17	476	5,198	237	1.72	0.06
18	503	5,388	190	1.80	0.08
19	522	5,503	115	1.85	0.05
20	505	5,739	236	1.89	0.04
21	391	5,426	▲ 313	1.80	▲ 0.09
22	397	4,903	▲ 523	1.65	▲ 0.15
23	363	5,221	318	1.75	0.10
24	417	5,239	18	1.77	0.02
25	409	5,265	26	1.79	0.02
26	395	6,239	974	2.13	0.34
27	400	6,513	274	2.21	0.08
28	417	5,743	▲ 770	1.93	▲ 0.28
29	468	5,465	▲ 278	1.89	▲ 0.04
30	394	6,463	998	2.18	0.29
R1	337	6,201	▲ 262	2.11	▲ 0.07
R2	305	5,950	▲ 251	1.99	▲ 0.12

要求額	
集計 組合数	金額 (円)
434	7,883
447	8,361
455	7,448
364	8,250
344	6,677
318	7,077
385	6,379
370	6,689
380	8,548
361	10,604
392	9,408
411	8,638
374	9,492
308	9,660
287	9,528



※加重平均集計は平成5年より開始しました。

※要求額は、最終報時点で集計を開始した平成18年より記載しています。

※各年の要求額は、その年の最終報時点で要求額・組合員数・平均賃金が把握できた組合の加重平均を表しています。

令和2年は、287組合の集計結果を表しています。

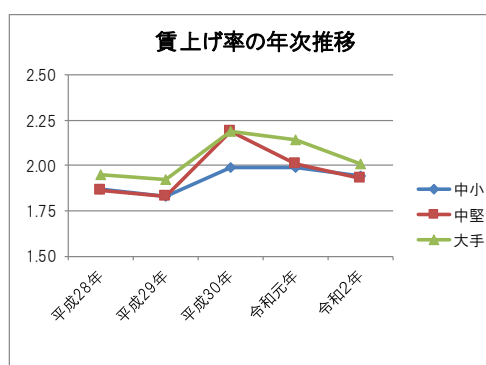
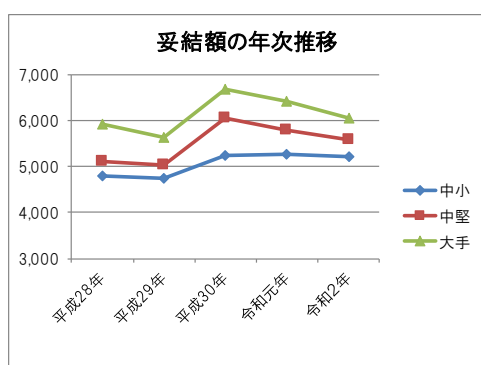
## ■企業規模別の妥結状況

【加重平均】  
(集計組合数:305組合)

企業規模 (従業員数)		集計組合数	平均賃金額 (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)
299人 以下の 内訳	29人以下	10	294,690	4,256	1.44
	30~99人	56	258,440	4,591	1.78
	100~299人	61	272,595	5,461	2.00
【中小】 299人以下		127	269,355	5,233	1.94
【中堅】 300~999人		63	289,754	5,582	1.93
【大手】 1,000人以上		115	301,990	6,060	2.01
総平均		305	298,479	5,950	1.99

## ■企業規模別 妥結額・賃上げ率の年次推移

		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
		妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	4,101	1.53	5,337	1.91	3,687	1.37	6,171	2.37	4,256	1.44
	30~99人	4,592	1.82	4,614	1.86	5,184	2.01	5,043	1.94	4,591	1.78
	100~299人	4,905	1.89	4,788	1.81	5,282	2.00	5,350	2.00	5,461	2.00
【中小】 299人以下		4,815	1.87	4,755	1.83	5,244	1.99	5,281	1.99	5,233	1.94
【中堅】 300~999人		5,119	1.86	5,050	1.83	6,073	2.19	5,789	2.01	5,582	1.93
【大手】 1,000人以上		5,938	1.95	5,653	1.92	6,683	2.19	6,420	2.14	6,060	2.01



※各年の妥結額は、その年の最終報時点での妥結額・組合員数・平均賃金が把握できた組合の加重平均を表したものです。

# 産業別妥結状況

(集計組合数:305組合)

【加重平均】

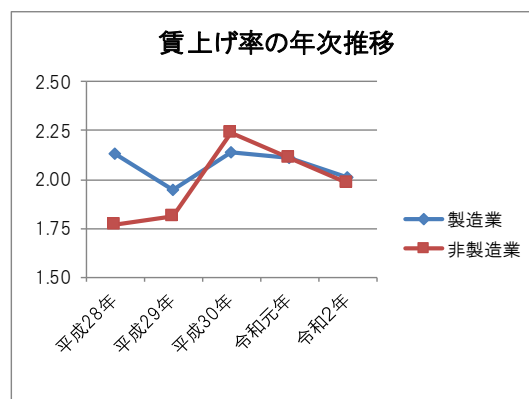
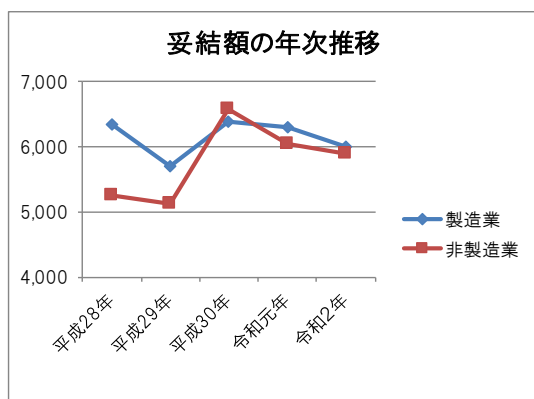
産業	集計組合数 (組合)	妥結人数 (人)	平均賃金 (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)	【参考】 要求額 (円)	
全産業計	305	98,296	298,479	5,950	1.99	9,528	
製造業	製造業平均	226	46,722	298,424	5,998	2.01	9,248
	食料品・たばこ	24	4,100	280,109	4,272	1.53	10,713
	繊維・衣服	31	5,484	293,435	6,555	2.23	8,950
	木材、家具・装備品						
	パルプ・紙・紙加工品						
	印刷・同関連						
	化学	39	8,376	345,784	7,871	2.28	10,169
	石油・石炭製品	1	82	270,832	6,926	2.56	
	プラスチック製品						
	ゴム、皮革製品						
	窯業・土石製品	2	196	293,804	5,168	1.76	7,035
	鉄鋼	30	5,933	286,546	5,177	1.81	8,880
	非鉄金属	8	501	273,111	4,153	1.52	6,745
	金属製品	31	7,304	260,393	4,897	1.88	8,026
	機械器具	42	7,319	302,379	6,089	2.01	10,152
	電子部品・デバイス						
	電気機械器具	8	2,677	287,846	5,576	1.94	9,409
	情報通信機械器具						
	輸送用機械器具	8	4,286	317,361	6,611	2.08	8,770
その他の製造	2	464	272,730	6,241	2.29	6,539	
非製造業	非製造業平均	79	51,574	298,529	5,907	1.98	9,778
	農林水産業						
	鉱業・採石・砂利						
	建設業	5	922	322,676	4,251	1.32	5,652
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	3,506	333,600	7,140	2.14	8,400
	情報通信業	11	181	300,770	7,371	2.45	13,362
	うち、通信・放送	1	8	165,792	800	0.48	7,500
	うち、情報サービス						
	うち、情報制作(出版等)	10	173	307,012	7,675	2.50	16,711
	運輸業・郵便業	12	13,128	311,988	5,275	1.69	9,385
	うち、私鉄・バス等	4	10,121	306,177	5,839	1.91	8,828
	うち、道路貨物輸送	7	2,967	332,177	3,402	1.02	10,878
	うち、郵便業						
	うち、その他	1	40	284,814	1,422	0.50	5,000
	卸売・小売業	37	24,990	294,399	5,691	1.93	9,722
	金融・保険業、不動産、物品賃貸業	2	3,228	289,838	5,817	2.01	11,752
	うち、金融・保険業	1	195	288,840	6,341	2.20	8,341
	うち、不動産業	1	3,033	289,902	5,783	1.99	11,971
	うち、物品賃貸業						
	学術研究、専門・技術サービス業						
	飲食店、宿泊業	2	400	238,195	3,685	1.55	10,292
	生活関連サービス業、娯楽業	1	26	303,981	3,205	1.05	7,777
	医療、福祉、教育、学習支援業	3	48	271,639	2,193	0.81	21,938
	うち、教育・学習支援業	1	29	309,536	2,595	0.84	30,000
	うち、医療・福祉	2	19	213,796	1,579	0.74	9,632
	複合サービス事業、サービス業	5	5,145	266,308	8,248	3.10	11,146
	うち、複合サービス事業	2	2,710	211,170	8,583	4.06	12,344
	うち、自動車整備・機械修理						
	うち、賃貸・広告業	1	1	263,652	4,216	1.60	7,216
うち、その他	2	2,434	327,699	7,877	2.40	9,814	

※集計数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。

※要求額は、最終報時点て要求額・組合員数・平均賃金が明らかな287組合の集計結果を表しています。

## ■産業別 妥結額・賃上げ率の年次推移

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)
製造業	6,336	2.13	5,705	1.95	6,380	2.14	6,312	2.11	5,998	2.01
非製造業	5,255	1.77	5,122	1.81	6,586	2.24	6,053	2.11	5,907	1.98



※各年の妥結額は、その年の最終報時点での、妥結額・組合員数・平均賃金が把握できた組合の加重平均を表したものです。

### 【参考】

#### ◆単純平均 結果一覧（発表時期別 要求・回答・妥結状況）

	要求		回答		妥結		令和元年 発表日
	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	
第1報	484組合	421組合	150組合	137組合	73組合	65組合	3月30日
	11,890円	12,664円	5,846円	5,979円	6,070円	5,979円	
第2報	627組合	609組合	342組合	420組合	288組合	290組合	4月17日
	13,407円	12,688円	5,216円	5,237円	5,267円	5,769円	
第3報	671組合	682組合	388組合	508組合	313組合	367組合	5月15日
	13,829円	13,144円	4,917円	5,104円	5,133円	5,532円	
最終報	687組合	692組合	442組合	550組合	365組合	405組合	6月8日
	13,823円	13,059円	4,889円	5,069円	5,101円	5,457円	

※本表では、最終報時点においても、平均賃金や組合員数が把握できたか否かを問わず、要求額、回答額、妥結額の全てもしくはいずれかが把握できた組合をすべて集計対象としています。

※その結果、要求組合が687組合、回答組合が442組合、妥結組合が365組合となっています。

#### ◆年間一時金・夏季一時金の妥結状況（最終報時点）

区分	集計組合数	内容	妥結額
妥結	108組合	年間一時金	1,384,076円
	148組合	夏季一時金	663,379円

※本集計は、春闘時に賃上げと併せて年間一時金又は夏季一時金の交渉を実施している組合において単純平均し集計を行ったものです。なお、夏季一時金の調査結果については、6月16日以降に順次、発表します。